

全L協事業 24 第 169 号
平成 24 年 10 月 26 日

正会員各位

(一社) 全国 LP ガス協会

燃料電池（エネファーム）に関する大幅な予算の確保と一層の普及のお願い

政府は、本日予備費による経済対策（第1次）を閣議決定致しました。その中で、経済産業省として、LP ガスと都市ガスによる燃料電池（エネファーム）の一層の普及のため、250 億円（1 台あたり補助金を 45 万円とすれば、55555 台が対象となります。）を計上したことが判明しました。

本件は予備費を原資としていますので、国会の承認は不要であり即施行となります。

なお、来年度予算で要求しておりました LP ガス限定のエネファーム 4000 台（1 台あたり補助金 45 万円）は、本件に包含されることとなり、LP ガスと都市ガスという区分は消滅し、言うなれば、早い者勝ちとなります。

つきましては会員各位におかれては、本予算を活用されて直ちに燃料電池（エネファーム）のより一層の普及に取り組まれますようお願い致します。

添付資料

- エネファーム補助金及び実績台数の推移
- 民生用燃料電池導入緊急対策事業

なお、詳細は判明次第改めてお知らせ致します。

下記の（一社）燃料電池普及促進協会のホームページをご覧ください。

<http://www.fca-enefarm.org>

(メール・開発、永田)

エネファーム補助金及び実績台数の推移

年度		補助金予算			実績							
		総額 (億円)	単価 (万円)	台数 (台)	LPガス機			都市ガス機			合計台数 (台)	合計金額 (億円)
					(台)	(億円)	(台数比率)	(台)	(億円)	(台数比率)		
21年度		81.0	140	5,200	1,349	18.9	27%	3,681	51.5	73%	5,030	70.4
22年度		68.0	130	5,000	1,016	13.2	20%	3,969	51.6	80%	4,985	64.8
23年度 (申込受理)	第1期	93.0	105	8,000	2,674	不明	15%	15,393	不明	85%	18,067	不明
	第2・3期	82.0	85	9,400								
	合計	175.0	-	17,400								
24年度	第1期	90.0	70	12,300	2,143	15.0	17%	10,219	71.5	83%	12,362	86.5
	第2期	(*1)10.5	50	2,100	462	2.3	22%	1,638	8.2	78%	2,100	10.5
	第3期	(*2)250	45	55,555	0	-	-	0	-	-	0	-
	合計	350.5	-	69,955	2,605	17.3	18%	11,857	79.7	82%	14,462	97.0

(*1) 第2期募集期間は平成24年8月24日から平成25年1月31日まで

(*2) 今回の経済対策

民生用燃料電池導入緊急対策事業

平成24年度予備費 250.5億円

省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課燃料電池推進室
03-3501-7807

事業の内容

事業の概要・目的

- 家庭用燃料電池システム（エネファーム）は2009年に世界に先駆けて販売開始しており、その普及促進は、我が国の産業競争力の強化に向けて重要です。
- 本事業では、導入費用の一部を補助することにより、本年後半の本システムに対する需要を拡大させ、日本再生戦略のグリーン成長戦略に位置づけられたとおり、2016年以降の本システムに係る市場の自立化を促します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助（定額※）

国

民間団体等

事業者等

※ 「定額の上限額」または「従来型給湯器との価格差の1/2+設置工事費の1/2」の低い方を適用。

事業イメージ

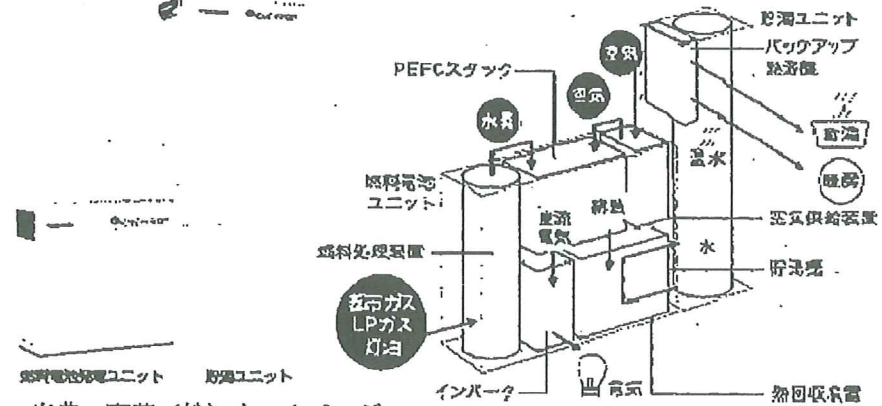
<燃料電池のエネルギー効率>



出典：NEDO ホームページ

- 家庭用燃料電池システムは、都市ガスやLPガスから水素を製造し、大気中の酸素との化学反応により、電気と熱のエネルギーを家庭で有効利用することが可能なシステム。

ENE-FARM



出典：東芝（株）ホームページ